

令和 3 年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,961 戸
(2) 年間総給水量	2,037,840 m ³
(3) 一日平均給水量	5,583 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費 645,670 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,055,444 千円
第1項 営業収益	404,895 千円
第2項 営業外収益	650,496 千円
第3項 特別利益	53 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,034,524 千円
第1項 営業費用	958,522 千円
第2項 営業外費用	74,902 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,889千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,722千円、過年度引継金10,712千円及び過年度分損益勘定留保資金130,455千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,010,285 千円
第1項 企業債	553,600 千円
第3項 繰入金	161,575 千円
第4項 補助金	254,495 千円
第5項 負担金	5,796 千円
第6項 補償金	32,805 千円
第7項 加入金	2,014 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,173,174 千円
第1項 建設改良費	719,646 千円
第2項 企業債償還金	453,528 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 令和4年度まで	68,107千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	553,600	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては当該 見直し後の利率）	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利に借 り換えることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

58,069 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、315,185千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,849千円と定める。

令和3年3月 3日提出

十日町市長

関 口 芳 史

令和3年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和3年度	予算実施計画		46
2	令和3年度	予定キャッシュ・フロー計算書		64
3	令和3年度	給与費明細書		65
4	令和3年度	債務負担行為に関する調書		73
5	令和3年度	予定貸借対照表		74
6	令和2年度	予定損益計算書		77
7	令和2年度	予定貸借対照表		78
8	注 記			81

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		1,055,444	900,480	154,964
1 営業収益		404,895	413,189	△8,294
	1 給水収益	397,766	405,990	△8,224
	3 受託事業収益	6,880	7,018	△138
	4 その他営業収益	249	181	68
2 営業外収益		650,496	487,290	163,206
	2 他会計補助金	163,590	20,911	142,679
	4 他会計負担金	114,102	103,595	10,507
	5 長期前受金戻入	366,691	362,671	4,020
	6 雑収益	6,113	113	6,000
3 特別利益		53	1	52
	3 その他特別利益	53	1	52

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	397,766	給水収益	397,766
1 受託事業収益	6,880	受託事業収益	6,880
2 手数料	96	給水装置検査手数料	95
		証明手数料	1
3 雑収益	153	水道管破損等事故補償料	140
		量水器破損等補償料	11
		その他	2
1 他会計補助金	163,590	一般会計補助金	160,075
		一般会計補助金（過疎債償還分）	3,060
		一般会計補助金（辺地債償還分）	455
1 他会計負担金	114,102	一般会計負担金	112,987
		消火栓移設修繕費負担金	223
		下水道事業会計負担金	892
1 補助金戻入	104,732	補助金戻入	104,732
6 工事負担金戻入	1,909	工事負担金戻入	1,909
7 補償金戻入	11,303	補償金戻入	11,303
9 繰入金戻入	248,747	繰入金戻入	248,747
3 消費税還付金	6,000	消費税還付金	6,000
4 その他雑収益	113	市有地等使用料	3
		その他	110
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金	52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		1,034,524	1,080,729	△46,205
1 営業費用		958,522	970,632	△12,110
	1 原水及び浄水費	230,704	259,128	△28,424

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	5,761	一般職給料	4,427
		会計年度任用職員給与	1,334
2 手当	1,792	時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	30
		期末手当	674
		期末手当（会計年度任用職員）	88
		勤勉手当	498
		寒冷地手当	51
		通勤手当	51
3 賞与引当金繰入額	663	賞与引当金繰入額	577
		法定福利費引当金繰入額	86
5 法定福利費	1,334	職員共済組合負担金	1,321
		地方公務員災害補償基金負担金	13
8 備用品費	1,586	事務用備用品費	260
		原水・浄水関係備用品費	1,326
9 燃料費	67	軽油代	67
10 光熱水費	6,070	施設用電灯料	6,070
12 通信運搬費	13,945	電話料	13,945
13 委託料	77,957	浄配水施設運転管理委託料	54,000
		自家用電気工作物点検委託料	551
		施設等管理委託料	6,661
		保守点検委託料	5,797
		除雪委託料	3,800
		清掃業務委託料	7,148
14 手数料	26,862	水質検査手数料（十日町）	13,310
		水質検査手数料（中里）	5,320
		水質検査手数料（松代）	3,056
		水質検査手数料（松之山）	4,628
		清掃点検手数料	451
		その他	97

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	30,140	20,475	9,665

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 賃借料	264	機械・車両リース料 10 借地料 216 電柱供架料 38
16 修繕費	31,536	施設・機械設備等修繕費 31,536
20 動力料	53,383	施設用電力料（高圧・低圧） 53,383
21 薬品費	9,314	浄水処理用薬品出庫費用 9,314
23 補償金	20	補償金 20
24 負担金	150	負担金 150
1 給料	3,385	一般職給料 3,385
2 手当	1,292	時間外勤務手当 310 休日勤務手当 20 期末手当 518 勤勉手当 383 寒冷地手当 37 通勤手当 24
3 賞与引当金繰入額	495	賞与引当金繰入額 431 法定福利費引当金繰入額 64
5 法定福利費	903	職員共済組合負担金 893 地方公務員災害補償基金負担金 10
13 委託料	2,192	漏水調査委託料 300 管網図等作成委託料 1,892
14 手数料	3,491	量水器交換手数料（十日町） 1,763 量水器交換手数料（中里） 952 量水器交換手数料（松代） 615 量水器交換手数料（松之山） 161
15 賃借料	185	無線設備リース料 185
16 修繕費	14,496	漏水修繕費 12,150 消火栓移設修繕費 220 量水器取替出庫費用 2,126
19 路面復旧費	3,600	舗装本復旧費 3,600
22 材料費	101	材料費 101

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受託事業費	11,930	10,428	1,502
	6 総係費	34,909	32,699	2,210

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	4,461	一般職給料	4,461
2 手当	3,069	扶養手当	558
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	20
		期末手当	791
		勤勉手当	525
		寒冷地手当	89
		通勤手当	86
		児童手当	600
3 賞与引当金繰入額	747	賞与引当金繰入額	651
		法定福利費引当金繰入額	96
4 法定福利費	1,447	職員共済組合負担金	1,432
		地方公務員災害補償基金負担金	15
5 備用品費	100	備用品費	100
6 燃料費	143	ガソリン代	91
		軽油代	52
7 委託料	1,170	施設等管理委託料	70
		除雪委託料	1,000
		流木処理委託料	100
8 手数料	160	水質検査手数料（松代）	28
		草刈手数料	120
		車両点検手数料	12
9 修繕費	600	施設・機械設備等修繕費	500
		自動車修繕費	100
12 保険料	26	自動車保険料	26
13 公課費	7	自動車重量税	7
1 給料	3,569	一般職給料	3,569
2 手当	2,012	扶養手当	240
		時間外勤務手当	320
		休日勤務手当	20
		期末手当	580

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		勤勉手当	403
		寒冷地手当	89
		通勤手当	120
		児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	544	賞与引当金繰入額	474
		法定福利費引当金繰入額	70
5 報酬	143	報酬	143
6 法定福利費	1,212	職員共済組合負担金	1,201
		地方公務員災害補償基金負担金	11
7 旅費	198	費用弁償	80
		普通旅費	118
13 備用品費	505	一般備用品	445
		車両用備用品	60
14 燃料費	463	ガソリン代	463
16 印刷製本費	845	印刷製本費	845
17 通信運搬費	1,074	郵便代	947
		専用回線料	127
19 委託料	18,535	情報処理業務委託料	1,810
		窓口受付業務等委託料	13,730
		公営企業会計経理業務委託	1,032
		水道料金適正化検討支援業務委託	1,963
20 手数料	1,015	口座振替手数料	584
		システム保守手数料	11
		コンビニ収納代行手数料	359
		車両点検手数料	61
21 賃借料	1,831	パソコンシステムリース料	1,831
22 修繕費	310	事務用機器等修繕費	50
		自動車修繕費	260
28 研修費	85	研修会等参加負担金	85
29 食糧費	8	食糧費	8
31 会費負担金	616	日本水道協会会費ほか	85
		会費負担金	531

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	622,641	619,704	2,937
	8 資産減耗費	28,198	28,198	
2 営業外費用		74,902	93,417	△18,515
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,752	76,717	△5,965
	4 補助金	4,150	0	4,150
	5 消費税及び地方消費税	0	16,700	△16,700
3 特別損失		100	16,680	△16,580
	4 過年度損益修正損	100	100	
	5 その他特別損失	0	16,580	△16,580
4 予備費		1,000	0	1,000
	1 予備費	1,000	0	1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
32 保険料	686	建物損害共済基金分担金	165
		自動車保険料	101
		水道賠償責任保険料	420
33 公課費	14	自動車重量税	14
35 貸倒引当金繰入額	1,244	貸倒引当金繰入額	1,244
1 有形固定資産減価償却費	622,641	建物減価償却費	24,887
		構築物減価償却費	495,906
		機械装置減価償却費	101,572
		車両運搬具減価償却費	266
		工具器具備品減価償却費	10
1 固定資産除却費	28,198	構築物除却費	16,424
		機械装置除却費	11,612
		車両運搬具除却費	162
1 企業債利息	69,418	財政融資資金	45,793
		地方公共団体金融機構	23,578
		市中銀行	47
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 補助金	4,150	生活用水確保対策事業補助金	4,150
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正	100
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1,010,285	676,106	334,179
1 企業債		553,600	325,400	228,200
	1 企業債	553,600	325,400	228,200
3 繰入金		161,575	273,622	△112,047
	1 繰入金	161,575	273,622	△112,047
4 補助金		254,495	60,790	193,705
	1 国庫補助金	102,900	58,080	44,820
	3 他会計補助金	151,595	2,710	148,885
5 負担金		5,796	6,243	△447
	1 工事負担金	5,796	6,243	△447
6 補償金		32,805	8,000	24,805
	1 補償金	32,805	8,000	24,805
7 加入金		2,014	2,051	△37
	1 加入金	2,014	2,051	△37

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	553,600	企業債(財政融資資金)	79,800
		企業債(地方公共団体金融機構資金)	473,800
1 他会計繰入金	161,575	他会計繰入金	161,575
1 国庫補助金	102,900	国庫補助金	102,900
1 他会計補助金	151,595	一般会計補助金	8,946
		一般会計補助金(過疎債償還分)	142,649
1 工事負担金	5,796	消火栓工事負担金	5,796
1 移設補償金	32,805	配水管布設替工事補償金	24,105
		その他	8,700
1 加入金	2,014	加入金(一般新設)	2,014

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1, 173, 174	852, 181	320, 993
1 建設改良費		719, 646	434, 153	285, 493
	1 施設改良費	645, 670	339, 320	306, 350
	2 営業設備費	177	1, 737	△1, 560
	3 事務費	73, 799	93, 096	△19, 297

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工事請負費	645,570	配水管布設替工事	446,600
		施設改良費	193,250
		消火栓新設工事	5,720
2 土地購入費	100	土地購入費	100
1 量水器	177	量水器新設出庫費用（十日町）	84
		量水器新設出庫費用（中里）	53
		量水器新設出庫費用（松代）	25
		量水器新設出庫費用（松之山）	15
1 給料	13,190	一般職給料	11,856
		会計年度任用職員給料	1,334
2 手当	8,236	扶養手当	600
		住居手当	234
		時間外勤務手当	1,070
		休日勤務手当	60
		期末手当	2,820
		期末手当（会計年度任用職員）	88
		勤勉手当	1,986
		寒冷地手当	229
		通勤手当	334
		通勤手当（会計年度任用職員）	155
		児童手当	660
5 法定福利費	3,814	職員共済組合負担金	3,778
		地方公務員災害補償基金負担金	36
13 委託料	47,700	設計業務委託料	36,200
		その他委託料	6,000
		測量調査委託料	5,500
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料	424

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		453,528	417,028	36,500
	1 企業債償還金	453,528	417,028	36,500
5 予備費		0	1,000	△1,000
	1 予備費	0	1,000	△1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 賃借料	435	設計積算システム使用料 408 ソフトウェア使用料 27
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	453, 528	企業債償還金(財政融資資金) 351, 404 企業債償還金(地方公共団体金融機構資金) 100, 884 企業債償還金(市中銀行) 1, 240

令和３年度 十日町市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1, 389
減価償却費	622, 641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	671
長期前受金戻入額	△ 366, 691
支払利息	70, 752
固定資産除却費	28, 198
未収金の増減額（△は増加）	△ 4, 625
未払金の増減額（△は減少）	△ 11, 190
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 151
小計	340, 994
利息の支払額	△ 70, 752
業務活動によるキャッシュ・フロー	270, 242
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 656, 506
国庫補助金等による収入	231, 359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241, 969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183, 178
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	553, 600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 453, 528
財務活動によるキャッシュ・フロー	100, 072
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	187, 136
資金期首残高	85, 444
資金期末残高	272, 580

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7 (2)	143	30,366	17,034	47,543	9,026	56,569
前年度	14	7 (2)	72	29,640	17,668	47,380	8,731	56,111
比 較	△ 2		71	726	△ 634	163	295	458

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,398	234		2,500	150		
前年度	600	258		2,700	150		
比 較	798	△ 24		△ 200			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				6,811	4,676	495	770
前年度				7,598	5,438	405	519
比 較				△ 787	△ 762	90	251
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,034			
前年度				17,668			
比 較				△ 634			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7	143	27,698	16,703	44,544	9,026	53,570
前年度	14	7	72	27,022	17,405	44,499	8,731	53,230
比 較	△ 2		71	676	△ 702	45	295	340

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,398	234		2,500	150		
前年度	600	258		2,700	150		
比 較	798	△ 24		△ 200			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				6,635	4,676	495	615
前年度				7,490	5,438	405	364
比 較				△ 855	△ 762	90	251
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				16,703			
前年度				17,405			
比 較				△ 702			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(2)		2,668	331	2,999		2,999
前年度		(2)		2,618	263	2,881		2,881
比 較				50	68	118		118

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				176			155
前年度				108			155
比 較				68			
区 分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				331			
前年度				263			
比 較				68			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給料	726	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	368	昇給に伴う増加 平均昇給率 1.37 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 7 人 4 月 (2) 人	
		その他の増減分	358	人事異動等に伴う増減 本年度 7 (2) 人 前年度 7 (2) 人 増 減 0 (0) 人	
手当	△ 634	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 勤勉手当 千円	
		その他の増減分	△ 634	人事異動等に伴う増減	
				扶養手当	798 千円
				住居手当	△24 千円
				管理職手当	千円
				時間外勤務手当	△200 千円
				休日勤務手当	千円
				夜間勤務手当	千円
				特殊勤務手当	千円
				管理職員特別勤務手当	千円
				単身赴任手当	千円
				地域手当	千円
				期末手当	△787 千円
				勤勉手当	△762 千円
				寒冷地手当	90 千円
				通勤手当	251 千円
				宿日直手当	千円
				初任給調整手当	千円
				退職手当	千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年12月1日現在	平均給料月額（円）	329,738
	平均給与月額（円）	389,738
	平均年齢（歳）	42.6
令和元年12月1日現在	平均給料月額（円）	321,690
	平均給与月額（円）	370,167
	平均年齢（歳）	41.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和2年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	60.0	3級		
	4級	3	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	7	100.0	計		
前年度 令和元年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	60.0	3級		
	4級	3	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	.
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前年度	期末手当	1.300 [0.725]	1.250 [0.675]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.175 [1.125]	4.400 [2.300]		
国の制度	期末手当	1.275 [0.725]	1.275 [0.725]	2.550 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 3 年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
窓口受付業務 等委託経費	千円 68,107	平成29年度から 令和 2 年度まで	千円 47,533	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	千円 20,574	千円 20,574

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	28,818	
ロ 立	木	0	
ハ 建	物	797,383	
減価償却累計額		△ 50,023	747,360
ニ 建物附属設備		0	
減価償却累計額		0	0
ホ 構築物		10,280,544	
減価償却累計額		△ 998,596	9,281,948
ヘ 機械及び装置		1,111,631	
減価償却累計額		△ 203,783	907,848
ト 車両運搬具		2,623	
減価償却累計額		△ 532	2,091
チ 工具器具備品		1,259	
減価償却累計額		△ 20	1,239
リ リース資産		0	
減価償却累計額		0	0
ヌ 建設仮勘定			224,818
ル その他有形固定資産		0	
減価償却累計額		0	0
有形固定資産合計			11,194,123

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		0	
ロ 庁舎利用権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			11,194,123

2. 流動資産

(1) 現金・預金		272,580
(2) 未収金	24,650	
貸倒引当金	△ 798	23,852
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		6,095
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			302,527
資産合計			11,496,650

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,772,509		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		4,772,509	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ修繕引当金	0		
ハ特別修繕引当金	0		
ニその他引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			4,772,509

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	466,471		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		466,471	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロその他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	

(単位：千円)

(3) リース債務		0	
(4) 未払金		12,421	
(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,449		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,449	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			481,341
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,613,845	
収益化累計額		△ 486,295	
繰延収益合計			2,127,550
負債合計			7,381,401
資 本 の 部			
6. 資本金			4,271,444
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	0		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処理欠損金	156,195		
利益剰余金合計		△ 156,195	
剰余金合計			△ 156,195
資本合計			4,115,249
負債及び資本合計			11,496,650

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益					
(1) 給 水 収 益	354,476				
(2) 受 託 工 事 収 益	0				
(3) 受 託 事 業 収 益	7,018				
(4) そ の 他 営 業 収 益	893	362,387			
2. 営業費用					
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	206,259				
(2) 配 水 及 び 給 水 費	40,512				
(3) 受 託 工 事 費	0				
(4) 受 託 事 業 費	11,658				
(5) 業 務 費	0				
(6) 総 係 費	31,349				
(7) 減 価 償 却 費	630,312				
(8) 資 産 減 耗 費	28,198				
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	948,289			
営 業 損 失					585,902
3. 営業外収益					
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0				
(2) 他 会 計 補 助 金	55,911				
(3) 補 助 金	0				
(4) 他 会 計 負 担 金	103,718				
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	368,351				
(6) 雑 収 益	148	528,128			
4. 営業外費用					
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,860				
(2) 受 託 工 事 費	0				
(3) 雑 支 出	10,138	84,998			443,130
経 常 損 失					142,772
5. 特別利益					
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0				
(3) そ の 他 特 別 利 益	52	52			
6. 特別損失					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0				
(2) 減 損 損 失	0				
(3) 災 害 に よ る 損 失	0				
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	27				
(5) そ の 他 特 別 損 失	14,837	14,864			△ 14,812
当 年 度 純 損 失					157,584
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金					157,584

令和2年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,718	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	797,383		
減価償却累計額	△ 25,136	772,247	
ニ 建 物 附 属 設 備	0		
減価償却累計額	0	0	
ホ 構 築 物	9,785,919		
減価償却累計額	△ 502,690	9,283,229	
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,049,904		
減価償却累計額	△ 102,211	947,693	
ト 車 両 運 搬 具	2,785		
減価償却累計額	△ 266	2,519	
チ 工 具 器 具 備 品	1,259		
減価償却累計額	△ 10	1,249	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		152,800	
ル その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			11,188,457
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		0	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			11,188,457

2. 流動資産

(1) 現金・預金		85,444	
(2) 未収金	78,087		
貸倒引当金	△ 127	77,960	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		5,944	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			169,347
資産合計			11,357,804

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,685,381		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		4,685,381	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			4,685,381

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	453,528		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		453,528	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	

(単位：千円)

(4) 未払金		23,611	
(5) 前受金		0	
(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,449		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	0		
引当金合計		2,449	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			479,588
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,447,326	
収益化累計額		△ 368,351	
繰延収益合計			2,078,975
負債合計			7,243,944
資 本 の 部			
6. 資本金			4,271,444
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	0		
ロ 受贈財産評価額	0		
ハ 寄附金	0		
ニ 工事負担金	0		
ホ 補償金	0		
ヘ 加入金	0		
ト その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	157,584		
利益剰余金合計		△ 157,584	
剰余金合計			△ 157,584
資本合計			4,113,860
負債及び資本合計			11,357,804

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することと
なっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるた
め、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月
から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に
対して、一般会計が負担すると見込まれる額は2,760,389千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法
に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,691,550円

1 年超 2,255,400円

計 3,946,950円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,449,000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金572,671円を取り崩す。